高槻障がい福祉サポートネットワーク協力機関登録要領

(目的)

第1条 この要領は、「高槻障がい福祉サポートネットワーク実施要綱」（以下「実施要綱」という。）に基づき、高槻障がい福祉サポートネットワーク（以下「ネットワーク」という。）における協力機関の登録に関し、必要な事項を定めるものとする。

(事業内容)

第2条 高槻市（以下、「市」という。）は、市内に事業所を有する障がい福祉事業者及び関係機関等からの申請を受け、第3条に定める登録要件を満たす施設に対し、高槻障がい福祉サポートネットワーク協力機関（以下、「協力機関」という。）として登録する。

2 協力機関は、実施要綱第5条に基づくネットワークの機能を担い、市及び他の協力機関と連携し、障がい児者並びに家族等の地域生活を支援する。

(登録対象機関)

第3条 登録できる機関は、次の各号のいずれかに該当しなければならない。

- (1) 大阪府もしくは市から、指定障害福祉サービス事業者又は、指定障害者支援施設並びに指定障害児通所支援事業の指定を受けていること
- (2) 市もしくは他市町村から、指定特定相談支援事業者又は、指定障害児相談支援事業者の指定を受けていること
- (3) その他地域の関係機関等、市長が必要と認めるもの

(登録の申請)

第4条 ネットワークに登録しようとする機関は、高槻障がい福祉サポートネットワーク協力機関登録申請書（様式第1号）により市長に申請し、市の登録を受けなければならない。

2 市長は、前項の規定による登録申請を受けたときには、その内容を審査し、適当と認めたものについて、協力機関として登録し、高槻障がい福祉サポートネットワーク協力機関登録決定通知書（様式第2号）により通知するものとする。

3 協力機関は、市が交付する高槻障がい福祉サポートネットワーク協力機関ステッカー（以下、「協力機関ステッカー」とする。）の交付を受けるものとする。

(登録の変更)

第5条 協力機関は、登録内容に変更が生じたときは、速やかに高槻障がい福祉サポートネットワーク協力機関変更申請書（様式第3号）を市長に提出するものとする。

(登録の廃止等)

第6条 協力機関は、登録の廃止を申し出るときには、速やかに高槻障がい福祉サポートネットワーク協力機関廃止・解除等申請書(様式第4号)を市長に提出するものとする。

ただし、特別の理由があると市長が認めるときは、この限りでない。

2 市長は、前項の申請を受けた場合、または協力機関として適当でないとする場合は、登録を解除するものとし、高槻障がい福祉サポートネットワーク協力機関廃止・解除等通知書(様式第5号)により申請者へ通知するものとする。

(表示)

第7条 協力機関は、ステッカーを事業所出入り口等、市民の目につきやすい場所に掲示するものとする。

2 ステッカーの管理は、協力機関の管理者が行うものとする。

(調査等)

第8条 市は、協力機関に対し、市又は他の協力機関等との連携状況等について必要に応じて報告を求めることができる。

(その他)

第9条 この要領に定めるもののほか、ネットワークにおける協力機関の登録に関し必要な事項は、福祉事務所長が定める。

附 則

この要領は、令和2年12月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和3年3月8日から施行する。